

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年 5月23日 更新

事務事業名		介護保険料賦課・収納事務					マニフェスト 関連		全庁横断 課題関連		集中改革 プラン関連	
総合	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり					所属部	健康福祉部		課長名	安武 祐次
計画	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進					所属課	高齢者支援課		担当者名	吉山 和宏
体系	基本事業	50	高齢者支援体制の充実					所属班	高齢者保険班		(内線)	2146
予算科目	会計 介護	款 1	項 2	目 1	事業連番 10500	法令 根拠	介護保険法			成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果	(11) —	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	(開始年度 (~ 年度) 年度)	18					

★事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	前年の所得に応じて、介護保険条例で定めた保険料率により、介護保険料を賦課し収納を行う。平成12年4月1日介護保険制度発足とあわせて事業を開始した。介護保険料は3年ごとに見直すこととされており、これまでに4度の改定を行っている。平成12年度の制度開始時の保険料基準額は月額2,900円であったが、現在5,200円と12年間で2,300円、79.3%の増額となっている。24年度より、新たに第3段階に特例段階を設け基準額の乗率を0.70と設定し保険料の軽減措置を図っている。
【業務の流れ】	課税情報のデータ取り込み、介護保険料賦課、決定通知書の送付、窓口及び電話での応対、普通徴収納付書発送、督促状発送、滞納整理、収納管理、財務調定、過誤納金の還付処理、年齢到達者への制度説明会
【主な予算費目】	職員手当等、需用費、役務費、委託料、償還金利子及び割引料
【意見や要望】	医療保険と違って、介護保険は必要がないので、保険料を払いたくないと言う問い合わせが多くある。後期高齢者医療保険料の年金天引きが申出により、口座振替へ変更できるようになり、社会保険料控除の面でも有利になるため、介護保険料でも同様のことが出来ると思っている方もおられそのことを要望される。保険料を算定する際、世帯の課税状況も加味されるため、本人の収入が低くても段階が上がるので、納得がいかないという人が多い。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分 26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動) (DO)	25年度と同じ
保険料の徴収(本算定処理、納入決定通知書送付、普通徴収納付書8回送付、督促状送付、納付催告・相談、臨戸訪問、滞納整理)、過誤納金還付手続き	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア)調定額 イ)	(単位) 千円 被保険者数及び世帯全員の住民税課税状況・所得情報により増減する
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 介護保険第1号被保険者	②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア)第1号被保険者数 イ)
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行える	③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア)収納率(現年度) イ)
※③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠 保険料の確実な納付により介護保険事業を健全かつ円滑に運営することができる。前年度実績値を参考に設定した。	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	23年度実績(決算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	27年度予定	28年度見込	29年度見込
① 活動指標	ア) 千円 イ)	612,772	713,374	722,551	730,147	739,580	739,580	739,580	739,580	739,580	739,580
② 対象指標	ア) 人 イ)	11,239	11,692	11,817	12,036	12,407	13,200	13,600	14,000		
③ 成果指標	ア) % イ)	98.8	99.1	99	98.7	99	99	99	99	99	99
投	事	業	国庫支出金 財 源 内 訳	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			繰入金	千円							
			一般財源	千円	1,969	2,313	4,822		3,124	2,869	2,869
入	費		(A) 事業費計	千円	1,969	2,313	4,822	0	3,124	2,869	2,869
			(A)のうち指定経費	千円	0	592	648	0	751	0	0
			(A)のうち時間外・特勤	千円	177	172	248	0	251	0	0
人	件	費	正規職員従事人数	人	3	6	7	1	7	7	7
			延べ業務時間	時間	1,760	840	980	120	980	980	980
			(B)人件費計	千円	7,106	3,419	3,989	478	3,989	3,989	3,989
			トータルコスト(A)+(B)	千円	9,075	5,732	8,811	478	7,113	6,858	6,858

事務事業名	介護保険料賦課・収納事務	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	--------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (S E E)

*原則は25年度の事後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

3 評価結果の総括 (S E E) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

24年度より、新たに第3段階の低所得者(年金収入80万円以下)に対し基準額の乗率を0.75から0.70に引き下げ保険料の軽減措置を図った。

4 今後の方針性（事務事業担当課案）（P L A N）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			△
	低下	△	△	△

(3) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策